

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第61期) 至 平成23年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(E01051)

# 【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	所有者別状況	16
(7)	大株主の状況	17
(8)	議決権の状況	17
(9)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	28
1.	連結財務諸表等	29
(1)	連結財務諸表	29
(2)	その他	61
2.	財務諸表等	62
(1)	財務諸表	62
(2)	主な資産及び負債の内容	81
(3)	その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
1.	提出会社の親会社等の情報	87
2.	その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目13番1号日鐵日本橋ビル4F（本社）
【電話番号】	03（3548）4970（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松下 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	—	—	—	12,399,317	14,759,113
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	—	△1,234,292	789,245
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	—	—	—	△1,351,485	421,441
包括利益(千円)	—	—	—	—	405,652
純資産額(千円)	—	—	—	5,882,235	6,217,303
総資産額(千円)	—	—	—	22,835,514	22,416,647
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	723.98	781.76
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	—	—	—	△166.38	52.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	25.8	27.7
自己資本利益率(%)	—	—	—	△20.6	7.0
株価収益率(倍)	—	—	—	△2.8	10.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	—	3,075,071	2,240,950
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	—	△1,560,987	△726,684
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	—	△1,227,928	△1,754,110
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	—	—	—	829,473	576,535
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	— (—)	— (—)	— (—)	378 (51)	391 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第61期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	13,642,091	15,002,356	12,200,539	12,389,621	14,740,922
経常利益又は経常損失(△) (千円)	795,680	299,386	△892,791	△1,175,464	859,647
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	428,205	159,094	△964,142	△1,293,368	372,446
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	8,428,859	8,359,589	7,231,634	5,938,746	6,226,160
総資産額(千円)	27,751,370	27,025,550	25,561,719	22,917,047	22,421,383
1株当たり純資産額(円)	1,035.30	1,026.80	890.30	731.13	782.91
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	6.00 (6.00)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	52.60	19.54	△118.54	△159.23	46.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.4	30.9	28.3	25.9	27.8
自己資本利益率(%)	5.1	1.9	△12.4	△19.6	6.1
株価収益率(倍)	23.0	45.1	△3.8	△3.0	11.9
配当性向(%)	28.5	76.8	△5.1	—	6.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,560,070	3,001,937	1,532,822	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△3,168,865	△2,371,449	△2,520,379	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,511,302	△605,291	399,036	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	968,964	993,898	405,048	—	—
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	337	364	382	378 (51)	388 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第59期以前については関連会社の損益等に重要性が乏しいため、第60期以降については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期以前および第61期については潜在株式が存在しないため、第59期および第60期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、第60期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第60期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク6基、650k1タンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリентサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成5年4月	オリентサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置
平成17年4月	千葉工場「ISO14001」取得
平成18年5月	千葉第二工場完成
平成20年12月	㈱トランスパレントの第三者割当増資（12,500株）を引き受け、当社出資比率98.02%となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

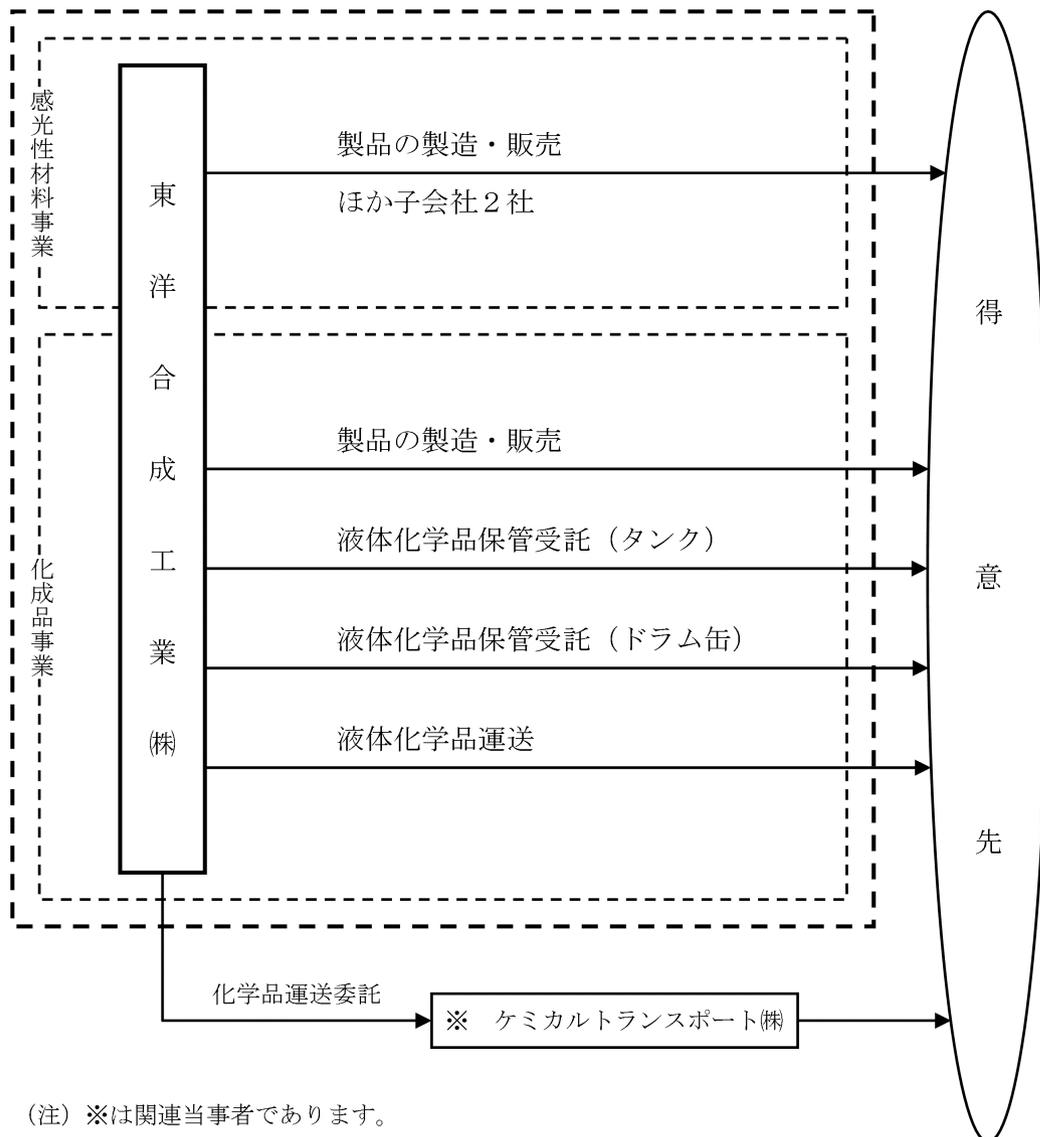
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社グループが製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トランスパレント	千葉県印西市	141,800	感光性材料事業	98	当社製品の販売 建物の賃貸 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
感光性材料事業	223 (15)
化成品事業	132 (26)
全社 (共通)	36 (9)
合計	391 (50)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
388 (47)	35.0	9.4	5,403,655

セグメントの名称	従業員数 (人)
感光性材料事業	220 (12)
化成品事業	132 (26)
全社 (共通)	36 (9)
合計	388 (47)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 27名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、中国を始めとした新興国を中心に景気回復の動きが見られたものの、ギリシャショックに端を発した欧米での財政赤字や信用不安の顕在化、中東での政情不安の高まりなどから、景気回復は緩やかなものとなりました。

日本経済は、政府による景気刺激策効果や旺盛な中国向け需要に支えられ、回復基調で推移したものの、急激な円高の進行や失業率が高水準で推移したことに加え、3月11日に発生した東日本大震災により国内経済が深刻な影響を受けるなど、自立的な景気回復には先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に需要が堅調に推移した反面、液晶テレビを始めに低価格化が進むなど、厳しい収益環境が続きました。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中、当社グループはお客様との関係強化に努め、新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は14,759,113千円（前期比+2,359,795千円、+19.0%）となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させ、営業利益は976,257千円（前期比+2,028,923千円）、経常利益は789,245千円（前期比+2,023,537千円）、当期純利益は421,441千円（前期比+1,772,927千円）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備の被害および停電等による影響があったものの、操業に深刻な影響を及ぼす被害はなく、早期復旧を果たしております。

#### [感光性材料事業]

液晶用途向け感光性材料は、8月以降、パネルメーカーでの生産調整があったものの、主に中国を始めとした新興国向け需要の増加に牽引され、堅調に推移いたしました。また、半導体用途向け感光性材料においても、スマートフォンや多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大を背景に好調に推移いたしました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は7,516,759千円（前期比+1,434,995千円、+23.6%）となりました。

#### [化成品事業]

香料材料部門は、世界経済の回復と新興国向け需要の拡大に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の拡大が続きました。ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量も増加いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は7,242,353千円（前期比+924,800千円、+14.6%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ252,938千円減少し、576,535千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益330,039千円、減価償却費1,873,576千円、引当金の増減額317,882千円などにより2,240,950千円（前期比△834,120千円）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△590,705千円などにより、△726,684千円（前期比+834,302千円）の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,060,000千円、及び長期借入金の減少額562,440千円などにより、△1,754,110千円（前期比△526,182千円）の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,983,286	130.0
化成品事業 (千円)	5,838,219	110.8
合計 (千円)	14,821,505	121.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	7,516,759	123.6
化成品事業 (千円)	7,242,353	114.6
合計 (千円)	14,759,113	119.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

市場や市況の変動による影響を最小限にとどめ、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向け、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後も需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材および光酸発生剤（PAG）、ならびにイオン液体・電解液を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、お客様のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は下記のとおりです。

##### ① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料ならびに、電解液・イオン液体等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売および電子材料向け溶剤を中心とする高付加価値品の販売およびリサイクル、ならびに液体化学品の保管業務を行う「化成事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、①顧客企業と研究開発段階からの技術的な摺り合せによる参入障壁の構築、②長年にわたり蓄積された高い生産技術力、③事業環境の変化への対応力を高める成長事業と基盤事業を組み合わせた事業ポートフォリオの構築、④各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果等により、国内のみならず世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社は、当社の財務および事業方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念や企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案があった場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような大規模な買付等の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## ② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。以下の施策は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

### a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し社会に貢献する。」を掲げております。

当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、研究開発力の強化と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

### b 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業および化成品事業の主力2事業に加え、将来の成長性が期待できるナノテクノロジー、バイオ分野への進出を行っており、長期的に成長が可能な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。また、事業基盤の強化・拡大に向けた投資として、現在、千葉県香取郡東庄町および兵庫県淡路市への新工場建設計画を策定しており、さらなる成長戦略を推進してまいります。

今後も、安全操業および安定供給に努め、国内外のお客様との連携をより一層、強化していくとともに、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引続き注力し、全社一体となって企業価値の持続的向上を実現してまいります。

### c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は、上記会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、平成23年5月30日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月22日開催の当社第61回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランについて株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性および合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月30日までに開催される当社第64回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、①当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。（当社ウェブサイト <http://www.toyogosei.co.jp>）

④ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、および経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d 独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、e デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 市場環境の変動について

###### <感光性材料事業>

主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ですが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### <化成品事業>

香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また、原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。グリーンケミカル部門の溶剤リサイクル分野は、現在使用されている溶剤の〈1〉市場価格の変動 〈2〉安全性評価の変更 〈3〉お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来と比べ、原材料の価格変動要因が増加しております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は37.0%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料部門）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションは極力決済条件を円建てにするとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

##### (5) 借入金への依存度、および金利変動について

当社グループは設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 環境安全と安全管理について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上、現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故災害の影響について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検および保守を行っております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行っております。しかしながら、突発的に発生する自然災害や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループで取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品は、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度、社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社グループの製品を使用し製造した製品の納入先で、当社グループ製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社グループが蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社グループは、それら技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在、開発・製造販売を展開している製品および今後、開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社グループが認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連の電子材料の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノ加工用樹脂などの研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、次世代技術研究グループでは生体適合性感光性ポリマー及びその応用、ナノインプリント用光硬化性樹脂、並びに電子機器用機能材料の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発を行い、工業化を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を精力的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成23年3月期の研究開発費の総額は580,879千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

### (1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に最先端の半導体デバイスの製造に用いられるArFエキシマレーザー露光及びArF液浸露光に使用される光酸発生剤、モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及びそれらの高度化技術の開発ならびに工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのEUV露光（極端紫外線露光）用材料の研究開発も推進しております。

### (2) エネルギー関連材料分野

当社グループのイオン液体・電解液は、「高純度」を強みとしており、特にエネルギー分野での利用が期待されています。電気二重層キャパシタ用電解液では、高純度合成技術を活用し、品質の安定した電解液を多品種にわたり、安価に製造する技術開発を行いました。また、複数の溶媒を扱う電解液を製造する技術を開発し、ラインアップを整えるとともに、より高い性能を目指した新規電解液の研究も実施しております。イオン液体では、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池などのエネルギー材料に加え、反応溶媒、抽出溶媒などの多方面への用途展開を図り、お客様の仕様に合わせたイオン液体を開発し、実用化への進展が見られております。

### (3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行い、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

#### (4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、21世紀最大の成長市場と期待されています。次世代技術研究グループでは、当社グループのコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

特に細胞アレイ分野では、子会社化した大学発ベンチャーより“Cell-Able”（商品名）として製品化しております。

バイオ関連市場と同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。次世代技術研究グループでは、低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでおり、大学・公的研究機関・装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント用光硬化性樹脂の開発を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は22,416,647千円となり、前期比418,866千円の減少となりました。

流動資産は8,023,243千円で、前期比434,994千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は14,393,404千円で、前期比853,861千円の減少となりました。これは主に減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は9,704,170千円で、前期比253,127千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は6,495,173千円で、前期比500,807千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は6,217,303千円で、前期比335,068千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

### (2) 経営成績

感光性材料事業は、主に中国を始めとした新興国向け液晶パネルの需要増加、およびスマートフォンや多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大に牽引され、液晶用途向けおよび半導体用途向け感光性材料とも売上は堅調に推移いたしました。化成事業においても、世界経済の回復と新興国向け需要の拡大により香料材料部門の売上は増加いたしました。また、グリーンケミカル部門においても高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要が拡大したことにより、当連結会計年度の売上高は14,759,113千円（前期比+2,359,795千円、+19.0%）となりました。

売上総利益は需要の増加および経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させたことにより3,255,526千円（前期比+2,350,335千円、+259.7%）、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は976,257千円（前期比+2,028,923千円）となり、売上高営業利益率は6.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は△187,012千円の費用計上となりました。内訳としては、支払利息139,255千円、為替差損108,480千円によるものであります。この結果、当期の経常利益は789,245千円（前期比+2,023,537千円）となり、売上高経常利益率は、5.3%となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、459,205千円の損失計上となりました。内訳は、固定資産除却損が173,597千円、また、平成23年3月11日に発生しました東日本大地震の災害による損失を247,954千円計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は330,039千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は421,441千円となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,126,889千円であります。

また、セグメント別の投資金額としては、感光性材料事業では355,189千円、化成品事業では529,066千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	会社統括業 務・化成品 事業	会社統括業 務施設及び 化成品生産 施設	690,290	809,049	229,541 (26,548)	62,789	458,450	2,250,122	127 (32)
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料 事業	感光性材料 生産施設	2,739,830	1,972,385	1,164,283 (68,953)	31,205	78,947	5,986,652	194 (4)
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品事業	タンク営業 施設	1,237,186	47,392	1,735,807 (43,180)	3,673	16,705	3,040,765	16 (-)
感光材研究所 (千葉県印西市)	感光性材料 事業・化成品 事業	研究施設	248,043	456	985,583 (12,395)	26,477	71,987	1,277,266	28 (9)

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,558㎡は賃借しております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

###### ①香料工場の新設

新興国を中心とした香料市場の成長に伴う顧客からの需要拡大に対する生産能力の拡大のため、千葉県香取郡東庄町に工場の建設を予定しており、鋭意計画を進めているところであります。

###### ②淡路工場の新設

電子材料市場における需要の取り込み及び西日本地区への事業エリア拡大のため、兵庫県淡路市に工場の建設を予定しております。このほど土地譲渡契約を締結致しましたので、兵庫県企業庁に対し敷地造成に関する開発行為許可申請を進めているところであります。

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月10日 (注)	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

(注) 第三者割当

発行株数 150,000株  
発行価格 1,424円  
資本組入額 712円  
払込金総額 213,600千円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	12	59	5	3	9,861	9,955	—
所有株式数 (単元)	—	12,922	287	5,547	372	12	62,282	81,422	1,190
所有株式数の 割合 (%)	—	15.87	0.35	6.81	0.46	0.02	76.49	100.00	—

(注) 自己株式190,791株は、「個人その他」に1,907単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,637	20.11
木村 有仁	千葉県市川市	394	4.85
木村 愛理	千葉県市川市	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	248	3.05
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
片岡 文子	千葉県八千代市	163	2.01
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	161	1.99
木村 泰成	埼玉県越谷市	130	1.60
計	—	3,914	48.08

(注) 上記のほか、自己株式が190千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,951,500	79,515	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	79,515	—

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	190,700	—	190,700	2.34
計	—	190,700	—	190,700	2.34

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年9月13日) での決議状況 (取得期間 平成22年9月14日～平成22年9月14日)	170,000	70,550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	170,000	70,550,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年9月15日) での決議状況 (取得期間 平成22年9月16日～平成22年9月16日)	170,000	70,550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	170,000	70,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	71	33,725
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	190,791	—	190,791	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月10日 取締役会決議	23,857	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	1,810	1,229	882	515	782
最低 (円)	933	821	449	379	388

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 JASDAQ におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	420	440	485	750	782	696
最低 (円)	400	399	425	473	613	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長(現任)	(注) 3	1,637
専務取締役	経営企画部長	川村 繁夫	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年2月 同行大阪営業第一部副部長 平成12年6月 興銀インベストメント(株)派遣 営業第一部長 平成14年4月 (株)東京都民銀行入行 外為業務部部长兼アジア室長 兼カスタマー・リレーション 部IPO支援室長 平成18年6月 同行執行役員外為業務部長兼 アジア室長 平成19年7月 同行執行役員外為業務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年1月 当社専務取締役経営企画部長 (現任)	(注) 3	4
常務取締役	感光材事業 本部長兼エ ネルギー事 業部長	木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役感光材事業本 部長 平成23年2月 当社常務取締役感光材事業本 部長兼エネルギー事業部長 (現任)	(注) 3	394
取締役	研究開発本 部長兼知的財産 権部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年3月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 当社感光材研究所長 平成2年11月 当社取締役感光材研究所長 平成14年6月 当社企画室長 平成15年4月 当社新規事業開発室長 平成16年6月 当社取締役新規事業開発部長 平成22年2月 当社取締役研究開発本部長兼 知的財産権部長(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティック事業部長兼環境安全部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック事業部長 平成23年5月 当社取締役ロジスティック事業部長兼環境安全部長(現任)	(注) 3	3
取締役	調達部長	出来 彰	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 ブロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)入社 平成6年9月 同社滋賀工場長 平成12年5月 同社プロダクトサプライマネージャー 平成20年7月 当社入社 調達部門長 平成22年6月 当社取締役調達部長(現任)	(注) 3	2
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役	常勤	萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 (株)千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 (株)総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	非常勤	鳥井 勉	昭和25年5月10日生	昭和50年4月 (株)東京都民銀行入行 平成6年7月 同行百草支店長 平成8年7月 同行世田谷支店長 平成11年7月 同行経営企画部副部長兼監査役室上席参事役 平成16年7月 同行総務部長 平成17年6月 とみんビジネスサービス(株)取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	宮崎 誠	昭和25年1月1日生	昭和50年4月 東燃石油化学㈱(現 東燃化学㈱)入社 平成9年3月 トーネックス㈱ 製造部長 平成14年11月 同社取締役製造・技術部長 平成17年4月 エクソンモービル㈱ 化学品本部内部統制部長兼インフィニアムジャパン㈱監査役 平成21年10月 日本ブチル㈱ 常勤監査役 平成22年12月 宮崎環境エネルギー研究所設立同代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						2,067

- (注) 1. 監査役のうち、萩原正一、鳥井勉及び宮崎誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役木村有仁は代表取締役社長木村正輝の子であります。
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

#### ②企業統治の体制の概要

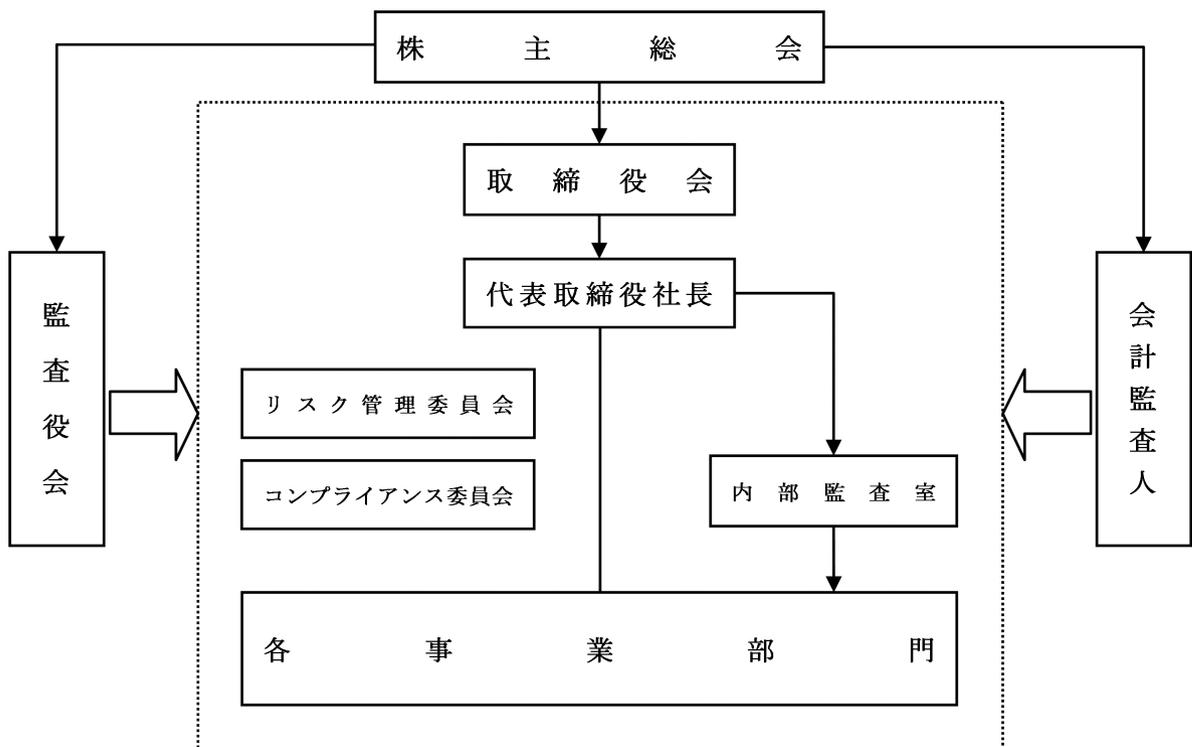
当社は、経営の健全性・透明性・遵法性の確保およびグローバル企業としてステークホルダーの要求に応え得るコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、内部統制機能およびリスク管理体制の強化を図るとともに、適時適切な情報開示などに取り組んでおります。

また、社外監査役を含む監査役会が取締役会の牽制機能を果たすとともに、実効性のある内部統制システムの確保に向け、監査役会と内部監査部門が連携し、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の運営状況の監視を行っております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正性・有効性を確保できているものと考えております。

なお、当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記のとおりであります。

- ・取締役会は、取締役6名で構成され、監査役出席のもと原則月1回開催し、経営上の意思決定と取締役の業務執行を監督しております。
- ・取締役の任期は、責任明確化と経営環境の変化へ柔軟に対処することを目的に1年としております。
- ・平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため、執行役員制度を導入致しました。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。



### ③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

#### イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「行動指針」及び「倫理綱領」を定め、取締役及び従業員はこれを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員または人事・総務担当部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
- ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
- ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

#### ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

#### ヘ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

#### ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
- ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査室を設置し、3名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。
- ・監査役は、監査計画等に従い、すべての取締役会および、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を始めとした重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況精査を通じて、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人とは、定期的な会合および情報交換を行うなど、両者との密接な連携を確保した上で適切な監査を実施しております。

#### ⑤社外取締役・社外監査役

##### イ 社外取締役・社外監査役の機能・役割・選任状況についての考え方

- ・当社は現在、社外取締役は選任しておりませんが、当社の監査役会は監査役4名のうち3名が社外監査役で構成されていること、および社外監査役1名を証券取引所が求める独立役員として選任していることから、中立・客観的な立場からの経営の執行状況に対する十分な牽制機能が備わっているものと認識しております。

##### ロ 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

- ・上記イに記載のとおり、3名の社外監査役により中立・客観的な立場から経営の執行状況に対する監視が行われており、社外取締役に期待される取締役会への監督機能強化としての役割を確保できているものと考えことから、現状の体制を採用しております。

#### ⑥会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

##### イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩渕 信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡

##### ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 8名 会計士補等 3名

#### ⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ⑧役員報酬

当社の社内取締役6名に対する報酬等の総額は104,151千円であり、その内訳は役員報酬81,900千円、役員賞与15,850千円、役員退職慰労金等6,401千円です。

当社の社内監査役1名に対する報酬等の総額は10,800千円であり、その内訳は役員報酬8,400千円、役員賞与1,700千円、役員退職慰労金等700千円です。

当社の社外監査役3名に対する報酬等の総額は18,050千円であり、その内訳は役員報酬14,400千円、役員賞与2,450千円、役員退職慰労金等1,200千円です。

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はございませんので記載を省略しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分賞与は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。）の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 176,350千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	131,626	73,578	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	59,917	企業間取引の強化
ニッセイ同和損害保険(株) (注)	14,383	6,946	企業間取引の強化
あいおい損害保険(株) (注)	14,175	6,832	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	3,862	2,109	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	858	企業間取引の強化

(注) 平成22年4月1日付で、ニッセイ同和損害保険(株)及びあいおい損害保険(株)は、株式交換によりMS & ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)の完全子会社となっております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	131,626	61,337	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	52,060	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	10,303	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	4,862	3,729	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10	1,255	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	775	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	640	企業間取引の強化

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

iv) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

v) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	23,000	—	25,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	25,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

国際会計基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,329,473	1,076,535
受取手形及び売掛金	2,234,028	2,530,386
商品及び製品	2,816,627	2,970,086
仕掛品	97,445	135,569
原材料及び貯蔵品	1,014,764	996,392
繰延税金資産	—	124,780
その他	98,180	192,054
貸倒引当金	△2,271	△2,560
流動資産合計	7,588,249	8,023,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,369,149	※2, ※3 5,052,074
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 3,488,952	※2, ※3 2,831,041
土地	※3 4,410,875	※3 4,410,875
建設仮勘定	563,867	778,692
その他（純額）	※2 314,763	※2 334,749
有形固定資産合計	14,147,608	13,407,432
無形固定資産		
のれん	24,572	21,519
その他	549,899	420,644
無形固定資産合計	574,472	442,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 273,154	※1 225,541
その他	262,811	333,442
貸倒引当金	△10,781	△15,176
投資その他の資産合計	525,184	543,807
固定資産合計	15,247,265	14,393,404
資産合計	22,835,514	22,416,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809,046	1,937,575
短期借入金	※3 7,300,440	※3 6,119,302
未払法人税等	26,462	35,434
賞与引当金	190,133	254,622
役員賞与引当金	—	20,000
災害損失引当金	—	236,959
その他	631,215	1,100,277
流動負債合計	9,957,298	9,704,170
固定負債		
長期借入金	※3 5,406,110	※3 4,964,808
繰延税金負債	171,417	183,747
退職給付引当金	890,777	874,225
役員退職慰労引当金	91,869	100,171
その他	435,805	372,220
固定負債合計	6,995,980	6,495,173
負債合計	16,953,278	16,199,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	2,730,062	3,151,504
自己株式	△12,578	△83,162
株主資本合計	5,877,961	6,228,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	△11,780
その他の包括利益累計額合計	2,668	△11,780
少数株主持分	1,605	264
純資産合計	5,882,235	6,217,303
負債純資産合計	22,835,514	22,416,647

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,399,317	14,759,113
売上原価	※1 11,494,127	※1 11,503,587
売上総利益	905,190	3,255,526
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,957,856	※2,※3 2,279,268
営業利益又は営業損失(△)	△1,052,665	976,257
営業外収益		
受取利息	1,643	511
受取配当金	5,101	5,406
技術指導料	32,117	33,562
助成金収入	31,538	—
雑収入	39,212	30,548
営業外収益合計	109,613	70,028
営業外費用		
支払利息	160,944	139,255
為替差損	36,001	108,480
休止固定資産減価償却費	47,647	—
雑損失	46,646	9,304
営業外費用合計	291,239	257,040
経常利益又は経常損失(△)	△1,234,292	789,245
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 622
受取保険金	※5 19,851	—
特別利益合計	19,851	622
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 522
固定資産除却損	※7 129,531	※7 173,597
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
災害による損失	—	※8 247,954
特別損失合計	129,531	459,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972	330,039
法人税、住民税及び事業税	10,467	13,494
法人税等調整額	△1,838	△103,555
法人税等合計	8,628	△90,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	420,101
少数株主損失(△)	△1,115	△1,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351,485	421,441

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	420,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,448
その他の包括利益合計	—	※2 △14,448
包括利益	—	※1 405,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	406,993
少数株主に係る包括利益	—	△1,340

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,618,888		1,618,888
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,618,888		1,618,888
資本剰余金				
前期末残高		1,541,589		1,541,589
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,541,589		1,541,589
利益剰余金				
前期末残高		4,081,547		2,730,062
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,351,485		421,441
当期変動額合計		△1,351,485		421,441
当期末残高		2,730,062		3,151,504
自己株式				
前期末残高		△12,578		△12,578
当期変動額				
自己株式の取得		—		△70,583
当期変動額合計		—		△70,583
当期末残高		△12,578		△83,162
株主資本合計				
前期末残高		7,229,446		5,877,961
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,351,485		421,441
自己株式の取得		—		△70,583
当期変動額合計		△1,351,485		350,858
当期末残高		5,877,961		6,228,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
少数株主持分		
前期末残高	2,720	1,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	△1,340
当期変動額合計	△1,115	△1,340
当期末残高	1,605	264
純資産合計		
前期末残高	7,234,355	5,882,235
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,351,485	421,441
自己株式の取得	—	△70,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△634	△15,789
当期変動額合計	△1,352,120	335,068
当期末残高	5,882,235	6,217,303

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972	330,039
減価償却費	2,219,264	1,873,576
のれん償却額	3,053	3,053
引当金の増減額(△は減少)	57,559	317,882
受取利息及び受取配当金	△6,745	△5,917
支払利息	160,944	139,255
固定資産除却損	129,531	173,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△978,365	△296,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,832,984	△173,209
仕入債務の増減額(△は減少)	559,578	128,528
未払又は未収消費税等の増減額	185,535	△89,246
受取保険金	△19,851	—
その他	21,606	△33,141
小計	2,821,123	2,379,837
利息及び配当金の受取額	6,894	6,014
利息の支払額	△163,926	△142,410
保険金の受取額	364,705	—
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△11,513	△6,639
法人税等の還付額	7,787	4,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,071	2,240,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	550,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,394,173	△590,705
有形固定資産の除却による支出	△60,100	△4,895
有形固定資産の売却による収入	—	2,409
無形固定資産の取得による支出	△139,059	△125,516
投資有価証券の取得による支出	△605	△635
投資有価証券の売却による収入	12,202	—
投資有価証券の償還による収入	558	500
貸付けによる支出	△210	△2,000
貸付金の回収による収入	399	1,658
その他	—	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,987	△726,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,650,000	13,040,000
短期借入金の返済による支出	△20,022,000	△14,100,000
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,990	△2,662,440
リース債務の返済による支出	△78,673	△61,018
自己株式の取得による支出	—	△70,583
配当金の支払額	△264	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,928	△1,754,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,389	△13,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,545	△252,938
現金及び現金同等物の期首残高	539,928	829,473
現金及び現金同等物の期末残高	*1 829,473	*1 576,535

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスパレント 株式会社トランスパレントは重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TG Finetech Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスパレント</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TG Finetech Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>15年～31年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>10年～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年～12年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	建 物	15年～31年	構 築 物	10年～15年	機械及び装置	8年～12年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建 物	15年～31年						
構 築 物	10年～15年						
機械及び装置	8年～12年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,875千円、税金等調整前当期純利益は13,751千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,800千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,800千円
※2. 減価償却累計額 建物及び構築物 9,907,194千円 機械装置及び運搬具 13,907,814千円 その他 1,883,913千円	※2. 減価償却累計額 建物及び構築物 10,476,039千円 機械装置及び運搬具 14,784,621千円 その他 1,942,870千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,155,941千円 機械装置及び運搬具 46,214千円 土地 3,131,904千円 計 7,334,061千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,367,342千円 機械装置及び運搬具 46,214千円 土地 1,735,807千円 計 3,149,364千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,221,490千円 長期借入金 5,166,510千円 計 7,388,000千円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,201,344千円 機械装置及び運搬具 1,451,374千円 土地 3,131,904千円 計 8,784,623千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 3,281,244千円 機械装置及び運搬具 1,451,374千円 土地 2,740,090千円 計 7,472,709千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,317,192千円 長期借入金 4,870,808千円 計 7,188,000千円
4. 受取手形割引高 166,303千円	4. 受取手形割引高 230,545千円
5. 債権流動化による売掛債権譲渡額 605,135千円	5. 債権流動化による売掛債権譲渡額 594,809千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△54,694千円</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">317,280千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table>	給料	317,280千円	運賃	224,674千円	退職給付費用	32,371千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">380,827千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">270,389千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,773千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	給料	380,827千円	運賃	270,389千円	退職給付費用	26,877千円	賞与引当金繰入額	53,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円		
給料	317,280千円																								
運賃	224,674千円																								
退職給付費用	32,371千円																								
賞与引当金繰入額	37,204千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																								
給料	380,827千円																								
運賃	270,389千円																								
退職給付費用	26,877千円																								
賞与引当金繰入額	53,773千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円																								
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																								
<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">539,435千円</p>	<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">580,879千円</p>																								
<p>※5. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	372千円	その他	249千円	計	622千円																		
機械装置及び運搬具	372千円																								
その他	249千円																								
計	622千円																								
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,674千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,531千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	53,674千円	機械装置及び運搬具	73,266千円	その他	2,590千円	計	129,531千円	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">151,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,597千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	377千円	その他	145千円	計	522千円	建物及び構築物	7,313千円	機械装置及び運搬具	14,411千円	建設仮勘定	151,302千円	その他	569千円	計	173,597千円
建物及び構築物	53,674千円																								
機械装置及び運搬具	73,266千円																								
その他	2,590千円																								
計	129,531千円																								
機械装置及び運搬具	377千円																								
その他	145千円																								
計	522千円																								
建物及び構築物	7,313千円																								
機械装置及び運搬具	14,411千円																								
建設仮勘定	151,302千円																								
その他	569千円																								
計	173,597千円																								
	<p>※8. 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">245,194千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,954千円</td> </tr> </table>	災害復旧費用	245,194千円	その他	2,759千円	計	247,954千円																		
災害復旧費用	245,194千円																								
その他	2,759千円																								
計	247,954千円																								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,351,004千円
少数株主に係る包括利益	△1,115千円
計	△1,352,120千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	480千円
計	480千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式(注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,329,473千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 829,473千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,076,535千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 576,535千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、試験または測定機器 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,473	1,329,473	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,028	2,234,028	—
(3) 投資有価証券	151,170	151,170	—
資産計	3,714,672	3,714,672	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,809,046	1,809,046	—
(2) 短期借入金	7,300,440	7,300,440	—
(3) 未払法人税等	26,462	26,462	—
(4) 長期借入金	5,406,110	5,394,019	12,090
負債計	14,542,059	14,529,969	12,090
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,028	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	500	818	—	—
長期貸付金	449	999	—	—
合計	3,560,859	1,817	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,076,535	1,076,535	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,530,386	2,530,386	—
(3) 投資有価証券	130,102	130,102	—
資産計	3,737,024	3,737,024	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,937,575	1,937,575	—
(2) 短期借入金	3,688,000	3,688,000	—
(3) 未払法人税等	35,434	35,434	—
(4) 長期借入金 (*)	7,396,110	7,401,440	5,330
負債計	13,057,119	13,062,450	5,330
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金2,431,302千円を含めて表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	95,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,073,738	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,530,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	427	391	—	—
長期貸付金	250	1,540	—	—
合計	3,607,599	1,931	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,170	119,135	32,035
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,170	119,135	32,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,170	119,135	32,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,786	66,746	10,040
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,786	66,746	10,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,315	54,424	△1,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,315	54,424	△1,109
合計		130,102	121,170	8,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25,877千円(その他有価証券の株式25,877千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,414	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固 定支払	長期借入金 (1年以内含む)	873,000	685,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	123,204	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固 定支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,135,000	847,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△890,777	△874,225
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△890,777	△874,225
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△890,777	△874,225
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△890,777	△874,225

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	107,754	84,760
(1) 勤務費用 (千円)	83,071	77,759
(2) 利息費用 (千円)	17,257	17,474
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△23,178	△40,683
(5) その他 (確定拠出) (千円)	30,604	30,210

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">66,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">103,925千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,152千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,153千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△750,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△158,462千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,417千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">△171,417千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△171,417千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	66,172千円	固定資産除却損	103,925千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	76,889千円	退職給付引当金	360,230千円	役員退職慰労引当金	37,152千円	関係会社株式評価損	29,915千円	その他	40,153千円	繰延税金資産小計	750,846千円	評価性引当額	△750,846千円	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮積立金	△158,462千円	その他有価証券評価差額金	△12,954千円	繰延税金負債合計	△171,417千円	固定負債－繰延税金負債	△171,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">39,893千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">80,983千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,509千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">95,826千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,657千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△712,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△23,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△156,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△183,747千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">△58,967千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,780千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△183,747千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	39,893千円	固定資産除却損	80,983千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	102,969千円	退職給付引当金	353,536千円	役員退職慰労引当金	40,509千円	災害損失引当金	95,826千円	資産除去債務	28,624千円	その他	58,657千円	繰延税金資産小計	837,409千円	評価性引当額	△712,629千円	繰延税金資産合計	124,780千円	資産除去債務	△23,063千円	固定資産圧縮積立金	△156,623千円	その他有価証券評価差額金	△4,060千円	繰延税金負債合計	△183,747千円	流動資産－繰延税金資産	124,780千円	固定負債－繰延税金負債	△183,747千円
製品原材料評価損	66,172千円																																																																		
固定資産除却損	103,925千円																																																																		
減損損失	36,408千円																																																																		
賞与引当金	76,889千円																																																																		
退職給付引当金	360,230千円																																																																		
役員退職慰労引当金	37,152千円																																																																		
関係会社株式評価損	29,915千円																																																																		
その他	40,153千円																																																																		
繰延税金資産小計	750,846千円																																																																		
評価性引当額	△750,846千円																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△158,462千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,954千円																																																																		
繰延税金負債合計	△171,417千円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△171,417千円																																																																		
製品原材料評価損	39,893千円																																																																		
固定資産除却損	80,983千円																																																																		
減損損失	36,408千円																																																																		
賞与引当金	102,969千円																																																																		
退職給付引当金	353,536千円																																																																		
役員退職慰労引当金	40,509千円																																																																		
災害損失引当金	95,826千円																																																																		
資産除去債務	28,624千円																																																																		
その他	58,657千円																																																																		
繰延税金資産小計	837,409千円																																																																		
評価性引当額	△712,629千円																																																																		
繰延税金資産合計	124,780千円																																																																		
資産除去債務	△23,063千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△156,623千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,060千円																																																																		
繰延税金負債合計	△183,747千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	124,780千円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△183,747千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.95</td></tr> <tr><td>特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">△0.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.52</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△82.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27.29</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	住民税均等割等	1.95	特別税額控除等	△0.16	評価性引当額	△2.52	税務上の繰越欠損金の利用	△82.67	その他	13.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.29																																														
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.44																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85																																																																		
住民税均等割等	1.95																																																																		
特別税額控除等	△0.16																																																																		
評価性引当額	△2.52																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△82.67																																																																		
その他	13.82																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.29																																																																		

(資産除去債務関係)

連結財務諸表規則第15条の23の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
営業費用	7,518,521	6,552,020	14,070,541	△618,558	13,451,983
営業利益(又は営業損失)	△1,430,144	377,478	△1,052,665	—	△1,052,665
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,533,066	7,732,792	20,265,858	2,569,655	22,835,514
減価償却費	1,195,322	715,812	1,911,135	172,015	2,083,150
資本的支出	361,691	298,194	659,885	19,667	679,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,569,655千円)の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,887,252	1,354,340	797,608	133,244	4,172,446
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,399,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	10.9	6.4	1.1	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール 他

(2) 北米・・・米国 他

(3) 欧州・・・スイス、スペイン、ドイツ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電機二重層材料等、フォトリソト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
セグメント利益又は損失（△）	△1,332,713	280,047	△1,052,665	—	△1,052,665
セグメント資産	12,319,075	7,946,783	20,265,858	2,569,655	22,835,514
その他の項目					
減価償却費	1,200,588	710,546	1,911,135	172,015	2,083,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	361,443	298,442	659,885	19,667	679,552

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,516,759	7,242,353	14,759,113	—	14,759,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,483	817,745	819,228	△819,228	—
計	7,518,242	8,060,099	15,578,341	△819,228	14,759,113
セグメント利益又は損失（△）	△45,465	1,021,723	976,257	—	976,257
セグメント資産	11,740,598	7,876,446	19,617,044	2,799,603	22,416,647
その他の項目					
減価償却費	995,352	607,450	1,602,803	149,617	1,752,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355,189	529,066	884,256	242,632	1,126,889

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	2,569,655	2,799,603
合計	2,569,655	2,799,603

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る土地、建物等であります。

その他の項目

減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社減価償却費※	172,015	149,617
合計	172,015	149,617

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	19,667	242,632
合計	19,667	242,632

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
9,297,742	2,690,755	1,818,253	782,005	170,355	14,759,113

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	感光性材料事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,053	—	—	3,053
当期末残高	21,519	—	—	21,519

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	222,315	買掛金	25,040
									未払金	15,665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	270,174	買掛金	27,257
									未払金	17,607

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 723.98円	1株当たり純資産額 781.76円
1株当たり当期純損失金額(△) △166.38円	1株当たり当期純利益金額 52.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,351,485	421,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,351,485	421,441
期中平均株式数(株)	8,122,670	8,030,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,748,000	3,688,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,552,440	2,431,302	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	66,905	48,166	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,406,110	4,964,808	1.3	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,289	82,823	—	—
其他有利子負債				
1年以内長期未払金	125,097	126,903	1.5	—
長期未払金	345,516	218,613	1.6	平成24年～26年
合計	13,334,358	11,560,617	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,142,439	1,501,369	881,000	440,000
リース債務	42,742	25,204	11,073	3,803
長期未払金	128,739	87,849	2,024	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,826,859	3,706,987	3,584,469	3,640,796
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	300,797	235,852	145,285	△351,895
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	282,039	234,974	144,306	△239,878
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	34.72	29.03	18.15	△30.16

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280,042	1,042,581
受取手形	108,128	142,099
売掛金	2,125,177	2,386,139
商品及び製品	2,816,627	2,970,086
仕掛品	97,445	135,569
原材料及び貯蔵品	1,013,248	995,528
前払費用	53,766	72,019
繰延税金資産	—	124,780
未収入金	39,434	56,015
未収還付法人税等	4,150	538
その他	643	85,671
貸倒引当金	△2,272	△2,584
流動資産合計	7,536,391	8,008,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 3,354,695	※1, ※2 3,175,441
構築物（純額）	※1, ※2 2,014,356	※1, ※2 1,876,551
機械及び装置（純額）	※1, ※2 3,480,143	※1, ※2 2,824,285
船舶（純額）	※1 101	※1 50
車両運搬具（純額）	※1 6,236	※1 4,998
工具、器具及び備品（純額）	※1 165,383	※1 209,132
土地	※2 4,410,875	※2 4,410,875
リース資産（純額）	※1 147,886	※1 124,777
建設仮勘定	563,867	778,692
有形固定資産合計	14,143,545	13,404,805
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
ソフトウェア	439,854	314,318
リース資産	4,647	928
ソフトウェア仮勘定	1,540	1,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	549,899	420,644
投資その他の資産		
投資有価証券	224,354	176,741
関係会社株式	210,825	92,479
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	1,448	1,790
破産更生債権等	—	4,394
保険積立金	236,544	244,364
その他	24,217	82,293
貸倒引当金	△10,781	△15,176
投資その他の資産合計	687,210	587,487
固定資産合計	15,380,655	14,412,937
資産合計	22,917,047	22,421,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	305,886	335,835
買掛金	1,503,154	1,601,740
短期借入金	※2 4,778,000	※2 3,688,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,552,440	※2 2,431,302
リース債務	66,905	48,166
未払金	286,533	273,810
設備関係未払金	129,239	509,224
未払費用	93,110	106,166
未払法人税等	26,030	35,002
前受金	388	150
預り金	20,127	19,432
賞与引当金	190,133	254,622
役員賞与引当金	—	20,000
災害損失引当金	—	236,959
設備関係支払手形	30,369	139,628
その他	—	8
流動負債合計	9,982,319	9,700,049
固定負債		
長期借入金	※2 5,406,110	※2 4,964,808
リース債務	90,289	82,823
長期未払金	345,516	218,613
繰延税金負債	171,417	183,747
退職給付引当金	890,777	874,225
役員退職慰労引当金	91,869	100,171
資産除去債務	—	70,783
固定負債合計	6,995,980	6,495,173
負債合計	16,978,300	16,195,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	233,383	230,674
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	△2,155,973	△1,780,818
利益剰余金合計	2,788,178	3,160,625
自己株式	△12,578	△83,162
株主資本合計	5,936,077	6,237,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,668	△11,780
評価・換算差額等合計	2,668	△11,780
純資産合計	5,938,746	6,226,160
負債純資産合計	22,917,047	22,421,383

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	56,316	66,783
製品売上高	10,744,518	12,906,320
タンク営業収入	1,588,786	1,727,108
その他の売上高	—	40,709
売上高合計	12,389,621	14,740,922
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	53,821	64,473
合計	53,821	64,473
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	53,821	64,473
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,118,127	2,816,627
当期製品製造原価	9,151,532	10,458,319
合計	13,269,659	13,274,947
他勘定振替高	※1 19,955	※1 14,914
製品期末たな卸高	2,816,627	2,970,086
製品売上原価	10,433,077	10,289,946
タンク営業原価	1,007,180	1,141,504
その他売上原価	—	7,662
売上原価合計	※2 11,494,079	※2 11,503,587
売上総利益	895,541	3,237,335
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,901,725	※3, ※4 2,195,775
営業利益又は営業損失 (△)	△1,006,184	1,041,560
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,600	493
受取配当金	5,101	5,406
技術指導料	32,117	33,562
助成金収入	31,538	—
雑収入	51,695	35,547
営業外収益合計	122,053	75,010
<b>営業外費用</b>		
支払利息	161,038	139,280
為替差損	36,001	108,337
休止固定資産減価償却費	47,647	—
雑損失	46,646	9,304
営業外費用合計	291,333	256,923
経常利益又は経常損失 (△)	△1,175,464	859,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 622
受取保険金	※6 19,851	—
特別利益合計	19,851	622
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 522
固定資産除却損	※8 129,417	※8 173,597
関係会社株式評価損	—	118,345
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
災害による損失	—	※9 247,954
特別損失合計	129,417	578,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,285,030	282,095
法人税、住民税及び事業税	10,177	13,204
法人税等調整額	△1,838	△103,555
法人税等合計	8,338	△90,351
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,293,368	372,446

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,981,453	43.1	4,696,328	44.5
II 労務費		1,498,932	16.2	1,733,721	16.4
III 経費	※2	3,752,843	40.7	4,124,499	39.1
当期総製造費用		9,233,228	100.0	10,554,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,455		97,445	
計		9,288,683		10,651,995	
他勘定振替高	※3	39,704		58,106	
期末仕掛品たな卸高		97,445		135,569	
当期製品製造原価		9,151,532		10,458,319	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価 計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,683,602千円 燃料費 358,139千円 電力料 328,849千円 外注産廃処理費 189,866千円 消耗品費 170,213千円 荷造包装費 147,649千円 荷役作業費 143,340千円 租税公課 115,596千円 修繕費 93,482千円 保守費 78,132千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,401,336千円 燃料費 501,779千円 電力料 370,775千円 外注産廃処理費 237,566千円 消耗品費 219,491千円 荷造包装費 194,072千円 荷役作業費 183,092千円 修繕費 145,353千円 保守費 114,048千円 租税公課 102,270千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品 39,704千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品 58,106千円

【タンク営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		26,643	2.6	79,877	6.9
I 労務費		91,119	9.1	106,133	9.2
II 経費	※1	889,418	88.3	964,895	83.9
当期総製造費用		1,007,180	100.0	1,150,907	100.0
他勘定振替高	※2	—		9,403	
タンク営業原価		1,007,180		1,141,504	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
減価償却費	221,661千円	減価償却費	198,701千円
荷役作業費	164,158千円	荷役作業費	170,667千円
運賃	118,478千円	荷造包装費	139,287千円
荷造包装費	102,217千円	運賃	138,782千円
租税公課	52,104千円	修繕費	67,370千円
※2. 他勘定振替高の内訳		※2. 他勘定振替高の内訳	
		災害による損失	9,403千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
前期末残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	236,091	233,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	△2,708
当期末残高	233,383	230,674
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△865,312	△2,155,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446
当期変動額合計	△1,290,660	375,155
当期末残高	△2,155,973	△1,780,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,081,547	2,788,178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,293,368	372,446
当期変動額合計	△1,293,368	372,446
当期末残高	2,788,178	3,160,625
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,578	△12,578
当期変動額		
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	—	△70,583
当期末残高	△12,578	△83,162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,229,446	5,936,077
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,293,368	372,446
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	△1,293,368	301,863
当期末残高	5,936,077	6,237,941
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,231,634	5,938,746
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,293,368	372,446
自己株式の取得	—	△70,583
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	480	△14,448
当期変動額合計	△1,292,888	287,414
当期末残高	5,938,746	6,226,160

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1102 598 1201"> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>8年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	15年～31年	構 築 物	10年～15年	機 械 及 び 装 置	8年～12年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建 物	15年～31年						
構 築 物	10年～15年						
機 械 及 び 装 置	8年～12年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,875千円、税引前当期純利益は13,751千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は227,232千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,285,390千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,621,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,837,276千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,616千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,764,521千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">116,263千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,050,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,105,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,131,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,334,061千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,640千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,105,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,997,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,166,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,388,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 166,303千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 605,135千円</p>	建物	4,285,390千円	構築物	5,621,787千円	機械及び装置	13,837,276千円	船舶	4,949千円	車両運搬具	62,616千円	工具、器具及び備品	1,764,521千円	リース資産	116,263千円	建物	3,050,240千円	構築物	1,105,701千円	機械及び装置	46,214千円	土地	3,131,904千円	計	7,334,061千円	建物	261,640千円	構築物	1,105,701千円	機械及び装置	46,214千円	土地	1,735,807千円	計	3,149,364千円	短期借入金	224,250千円	1年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円	長期借入金	5,166,510千円	計	7,388,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,542,159千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,933,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,723,718千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,999千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,167千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,820,534千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">118,551千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,889,835千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311,508千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,451,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,131,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,784,623千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969,735千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311,508千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,451,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,740,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,472,709千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,864,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,870,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,188,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 230,545千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 594,809千円</p>	建物	4,542,159千円	構築物	5,933,846千円	機械及び装置	14,723,718千円	船舶	4,999千円	車両運搬具	52,167千円	工具、器具及び備品	1,820,534千円	リース資産	118,551千円	建物	2,889,835千円	構築物	1,311,508千円	機械及び装置	1,451,374千円	土地	3,131,904千円	計	8,784,623千円	建物	1,969,735千円	構築物	1,311,508千円	機械及び装置	1,451,374千円	土地	2,740,090千円	計	7,472,709千円	短期借入金	452,490千円	1年内返済予定の長期借入金	1,864,702千円	長期借入金	4,870,808千円	計	7,188,000千円
建物	4,285,390千円																																																																																				
構築物	5,621,787千円																																																																																				
機械及び装置	13,837,276千円																																																																																				
船舶	4,949千円																																																																																				
車両運搬具	62,616千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,764,521千円																																																																																				
リース資産	116,263千円																																																																																				
建物	3,050,240千円																																																																																				
構築物	1,105,701千円																																																																																				
機械及び装置	46,214千円																																																																																				
土地	3,131,904千円																																																																																				
計	7,334,061千円																																																																																				
建物	261,640千円																																																																																				
構築物	1,105,701千円																																																																																				
機械及び装置	46,214千円																																																																																				
土地	1,735,807千円																																																																																				
計	3,149,364千円																																																																																				
短期借入金	224,250千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円																																																																																				
長期借入金	5,166,510千円																																																																																				
計	7,388,000千円																																																																																				
建物	4,542,159千円																																																																																				
構築物	5,933,846千円																																																																																				
機械及び装置	14,723,718千円																																																																																				
船舶	4,999千円																																																																																				
車両運搬具	52,167千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,820,534千円																																																																																				
リース資産	118,551千円																																																																																				
建物	2,889,835千円																																																																																				
構築物	1,311,508千円																																																																																				
機械及び装置	1,451,374千円																																																																																				
土地	3,131,904千円																																																																																				
計	8,784,623千円																																																																																				
建物	1,969,735千円																																																																																				
構築物	1,311,508千円																																																																																				
機械及び装置	1,451,374千円																																																																																				
土地	2,740,090千円																																																																																				
計	7,472,709千円																																																																																				
短期借入金	452,490千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,864,702千円																																																																																				
長期借入金	4,870,808千円																																																																																				
計	7,188,000千円																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,955千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,447千円	研究開発費	18,507千円	計	19,955千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,920千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,914千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	451千円	研究開発費	12,920千円	災害による損失	1,541千円	計	14,914千円																		
広告宣伝費	1,447千円																																
研究開発費	18,507千円																																
計	19,955千円																																
広告宣伝費	451千円																																
研究開発費	12,920千円																																
災害による損失	1,541千円																																
計	14,914千円																																
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△54,694千円</p>																																
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">310,560千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">175,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">103,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,625千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table>	給料	310,560千円	運賃	224,457千円	減価償却費	175,739千円	支払手数料	103,919千円	役員報酬	98,625千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	退職給付費用	32,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合73%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">368,402千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">270,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137,001千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	給料	368,402千円	運賃	270,137千円	減価償却費	150,947千円	支払手数料	137,001千円	賞与引当金繰入額	53,773千円	退職給付費用	26,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円
給料	310,560千円																																
運賃	224,457千円																																
減価償却費	175,739千円																																
支払手数料	103,919千円																																
役員報酬	98,625千円																																
賞与引当金繰入額	37,204千円																																
退職給付費用	32,371千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																																
給料	368,402千円																																
運賃	270,137千円																																
減価償却費	150,947千円																																
支払手数料	137,001千円																																
賞与引当金繰入額	53,773千円																																
退職給付費用	26,877千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円																																
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">517,343千円</p>	<p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">556,294千円</p>																																
	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	372千円	工具、器具及び備品	249千円	計	622千円																										
車両運搬具	372千円																																
工具、器具及び備品	249千円																																
計	622千円																																
<p>※6. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p>																																	
	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	343千円	車両運搬具	34千円	工具、器具及び備品	145千円	計	522千円																								
機械及び装置	343千円																																
車両運搬具	34千円																																
工具、器具及び備品	145千円																																
計	522千円																																
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,420千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,417千円</td> </tr> </table>	建物	52,714千円	構築物	959千円	機械及び装置	72,420千円	車両運搬具	846千円	工具、器具及び備品	2,459千円	リース資産	17千円	計	129,417千円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,319千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">151,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,597千円</td> </tr> </table>	構築物	7,313千円	機械及び装置	14,319千円	車両運搬具	91千円	工具、器具及び備品	554千円	リース資産	15千円	建設仮勘定	151,302千円	計	173,597千円				
建物	52,714千円																																
構築物	959千円																																
機械及び装置	72,420千円																																
車両運搬具	846千円																																
工具、器具及び備品	2,459千円																																
リース資産	17千円																																
計	129,417千円																																
構築物	7,313千円																																
機械及び装置	14,319千円																																
車両運搬具	91千円																																
工具、器具及び備品	554千円																																
リース資産	15千円																																
建設仮勘定	151,302千円																																
計	173,597千円																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※9. 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害復旧費用 245,194千円 その他 2,759千円 <hr/> 計 247,954千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、試験または測定機器 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	210,825

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	92,479

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 66,172千円</p> <p>固定資産除却損 103,925千円</p> <p>減損損失 36,408千円</p> <p>賞与引当金 76,889千円</p> <p>退職給付引当金 360,230千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,152千円</p> <p>関係会社株式評価損 29,915千円</p> <p>その他 31,516千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 742,209千円</p> <p>評価性引当額 △742,209千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △158,462千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,954千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △171,417千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 △171,417千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 39,893千円</p> <p>固定資産除却損 80,983千円</p> <p>減損損失 36,408千円</p> <p>賞与引当金 102,969千円</p> <p>退職給付引当金 353,536千円</p> <p>役員退職慰労引当金 40,509千円</p> <p>災害損失引当金 95,826千円</p> <p>資産除去債務 28,624千円</p> <p>関係会社株式評価損 77,774千円</p> <p>その他 51,256千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 907,783千円</p> <p>評価性引当額 △783,003千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 124,780千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 △23,063千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △156,623千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,060千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △183,747千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 △58,967千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.44</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14</p> <p>住民税均等割等 2.28</p> <p>特別税額控除等 △0.18</p> <p>評価性引当額 14.46</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △96.71</p> <p>その他 5.54</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △32.03</p>

(資産除去債務関係)

財務諸表等規則第8条の28の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 731.13円 1株当たり当期純損失金額(△) △159.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 782.91円 1株当たり当期純利益金額 46.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,293,368	372,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,293,368	372,446
期中平均株式数(株)	8,122,670	8,030,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	131,626	61,337
(株)東京都民銀行	48,204	52,060		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	24,122		
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,440	10,303		
千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000		
ちばぎん証券(株)	30,000	6,600		
SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,500		
日本ゼオン(株)	4,862	3,729		
第一生命保険(株)	10	1,255		
その他 (3銘柄)	5,940	1,442		
計			266,132	176,350

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		千葉県公債	427	427
小計			427	427
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	391	391
		小計	391	391
計			818	818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,640,086	77,576	61	7,717,601	4,542,159	255,563	3,175,441
構築物	7,636,143	182,423	8,168	7,810,397	5,933,846	312,703	1,876,551
機械及び装置	17,317,420	375,397	144,813	17,548,004	14,723,718	1,016,155	2,824,285
船舶	5,050	—	—	5,050	4,999	50	50
車両運搬具	68,853	4,181	15,868	57,166	52,167	3,530	4,998
工具、器具及び備品	1,929,904	133,960	34,198	2,029,667	1,820,534	89,507	209,132
土地	4,410,875	—	—	4,410,875	—	—	4,410,875
リース資産	264,149	43,784	64,604	243,329	118,551	58,379	124,777
建設仮勘定	563,867	470,091	255,266	778,692	—	—	778,692
有形固定資産計	39,836,350	1,287,415	522,981	40,600,784	27,195,978	1,735,891	13,404,805
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	668,440	7,450	12,731	663,160	348,842	132,987	314,318
リース資産	25,363	—	3,285	22,078	21,150	3,262	928
ソフトウェア仮勘定	1,540	—	—	1,540	—	—	1,540
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	799,202	7,450	16,016	790,636	369,992	136,250	420,644

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,054	6,980	—	2,274	17,760
賞与引当金	190,133	254,622	190,133	—	254,622
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
災害損失引当金	—	236,959	—	—	236,959
役員退職慰労引当金	91,869	8,301	—	—	100,171

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,388
預金の種類	
当座預金	519,734
普通預金	12,867
別段預金	509
定期預金	500,000
外貨預金	7,082
小計	1,040,193
合計	1,042,581

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フイルム(株)	54,585
(株)ゴードー	25,791
(株)井上香料製造所	11,950
富士化学工業(株)	7,654
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	7,561
その他	34,556
合計	142,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	2,235
5月	29,583
6月	78,287
7月	31,993
合計	142,099

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZ Electronic Materials Taiwan Co., Ltd	295,820
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	215,061
信越化学工業(株)	143,045
ROHM AND HAAS ELECTRONIC MATERIALS LLC	136,036
JSRマイクロ九州(株)	119,723
その他	1,476,452
合計	2,386,139

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,125,177	15,188,058	14,927,096	2,386,139	86.2	54.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	2,155,114
化成品	814,971
合計	2,970,086

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	85,889
化成品	49,679
合計	135,569

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	631,762
化成品製造原材料	246,755
消耗品	59,267
梱包材料	39,108
燃料	10,298
研究所試薬	8,337
合計	995,528

## ② 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄ケミカル(株)	112,689
(株)岡田商店	64,091
伸栄商事(株)	55,175
信越アステック(株)	14,133
(株)シマダ	10,827
その他	78,917
合計	335,835

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	102,893
5月	65,597
6月	83,467
7月	83,688
8月	187
合計	335,835

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ゼオン(株)	116,569
シプロ化成(株)	100,670
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96,589
エコシステムジャパン(株)	82,228
旭有機材工業(株)	40,591
その他	1,165,090
合計	1,601,740

## 3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	1,444,000
(株)東京都民銀行	936,000
(株)みずほ銀行	508,000
(株)三井住友銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	3,688,000

## 4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	693,400
(株)東京都民銀行	676,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)日本政策投資銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	216,532
(株)三井住友銀行	158,370
日本生命保険相互会社	37,000
合計	2,431,302

③ 固定負債  
長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱千葉銀行	1,499,200
㈱東京都民銀行	1,403,000
㈱日本政策投資銀行	885,000
㈱みずほ銀行	670,000
㈱三菱東京UFJ銀行	272,068
㈱三井住友銀行	176,540
日本生命保険相互会社	59,000
合計	4,964,808

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL <a href="http://www.toyogosei.co.jp/">http://www.toyogosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載のある500株以上の株式を所有している株主に対して、2,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出  
（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出  
（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年5月10日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。